

◇都市農地活用 生産緑地の面積要件緩和へ◇

政府は、都市農地の保全・活用を推進するため、生産緑地法等の一部改正案を閣議決定した。一律5㊦としている生産緑地地区の面積要件を、市区町村の条例で3㊦まで引き下げ可能にするほか、一定の条件を満たせば、同区内に直売所や農家レストランなどを設置できる規定などを盛り込んだ。(2017年2月10日)

◇国産大豆「播種前入札取引」を4月に実施◇

農林水産省と日本特産農産物協会は東京都内で、2017年産から試験的に導入する国産大豆の「播種前入札取引」に関する実需者向け説明会を開いた。4月に実施(年1回)し、産地品種銘柄ごとの平均価格や落札数量を4月下旬に公表する予定。天候などにより供給量変動しやすい国産大豆の安定取引につなげ、生産・実需双方の経営リスクの低減を図るのが狙いだ。現行の収穫後入札取引に加え、18年産から本格的に導入する方針。(10日)

◇16年産ソバの収穫量18%減の2万8500㊦◇

2016年産ソバの全国の収穫量は前年産比18%減の2万8500㊦となった。農林水産省が発表した。作付面積は4%増の6万600㊦だったが、生育期間の多雨や台風被害などで10㊦当たり収量が22%減の47㊦となった。都道府県別の収穫量割合は、北海道が43%で最も多く、茨城県は7%、山形県が6%、長野県は6%と続く。(14日)

◇規制改革WG 政府に酪農改革の方針堅持要求◇

政府の規制改革推進会議・農業ワーキンググループ(WG)は会合を開き、農林水産省から酪農改革に関する検討状況を聴取した。委員からは、政府が今国会に提出する予定の加工原料乳生産者補給金制度の見直しにかかる「畜産経営の安定に関する法律」の改正案に「酪農家が出荷先を自由に選べる旨を明記すべき」との発言が上がった。WGは、指定団体への全量委託の抜本的見直しなど改革方針を貫くよう政府に強く求めた。(14日)

◇日本ナシの収穫量 前年産並み24万7100㊦◇

農林水産省は、2016年産日本ナシの全国の収穫量は前年産並みの24万7100㊦だったと発表した。結果樹面積は2%減の1万2100㊦だったが、10㊦当たり収量が3%増の2040㊦となった。ブドウの全国の収穫量は1%減の17万9200㊦で、結果樹面積が1%減の1万7千㊦となり、10㊦当たり収量も1%減の1050㊦だった。(14日)

◇政府備蓄米 予定20万㊦に対し19万㊦超が落札◇

農林水産省は、政府備蓄米の2017年産政府買い入れ入札結果(第2回)を公表した。新たに4万4466㊦が落札され、買い入れ予定数量20万㊦に対し、合計19万1985㊦が落札された。(15日)